

## コミュニティワーカーへの支援・育成

### ーコミュニティワーカーが「困難さ」を感じる業務に関する調査ー

横浜市中川地域ケアプラザ 成田 真一 (8477)

キーワード：コミュニティワーカー、人材育成、地域福祉

## 1. 研究目的

地域におけるコミュニティワーク（地域援助技術）を担う者は、主にコミュニティワーカーと呼ばれているが、職名や対象、業務内容、勤務形態は地域によって多種多様であり、明確な定義・規定があるわけではない。

日本では主に社会福祉協議会がコミュニティワークにおいて重要な役割を担ってきたという実績がある。また、市町村の地域福祉や社会教育担当の行政職員も同様に地域に対する援助を行ってきた。あるいは行政から委託を受けた民間の社会福祉法人の職員やNPO等の民間団体の職員がその役割を担うこともあった。勤務形態もさまざまで、常勤・非常勤、専任・他の職種との兼務、などいろいろである。

このように、地域によって職名、勤務形態、内容もさまざまなコミュニティワーカーであるが、その業務の幅広さや多様性という特性ゆえ、力量の評価や育成に関しての基準が曖昧で、いわゆる個人の力量へ依存する面が大きく、手詰まり感を感じるコミュニティワーカーも多いのが現状ではないだろうか。

今後、地域包括ケアにおいてもコミュニティワークが重要とされているにもかかわらず、それを担うコミュニティワーカー育成のための業務分析、育成方法あるいは専門性に関する先行研究は少なく、力量の評価基準、育成方法の開発とそれによるコミュニティワーカーへの支援は急務であると思われる。

本研究は、こうした問題意識からコミュニティワーカーの業務を抽出・分類し、その中から業務上感じる「困難さ」に焦点を当て、どのような支援が必要かを探ることが目的である。

## 2. 研究の視点および方法

概ね経験3年以上のコミュニティワーカー計4名を対象に、現在「困難さ」を感じる業務とその理由、また、当初は「困難さ」を感じていたが後に「困難さ」を感じなくなった業務とその理由に関する半構造化インタビューを行った。逐語記録化し、得られた結果を質的に分析した。

これによってコミュニティワーカーが抱える「困難さ」とその理由、「困難さ」を感じなくなるに至るプロセス、どのような支援が必要かを明らかにしようとした。

### 3. 倫理的配慮

文書及び口頭にて、調査の目的と方法、公表方法について説明を行い同意を得た。また、プライバシーに配慮し、逐語記録作成の際には個人名や所属機関が特定されないようにした。

### 4. 研究結果

インタビューで得られたコミュニティワーカーが感じる「困難さ」をカテゴリー化し、分析したところ、コミュニティワーカーが支援を必要とする問題については、研修や経験による技術の向上である程度解決できると思われるものと、地域のキーパーソンとの人間関係や内部コミュニケーションなど、コミュニティワーカーがコントロールすることが難しいもの等に整理された。また、コミュニティワーカーが、ある業務に「困難さ」を感じなくなったプロセスを辿ることによって、どのような支援が必要かについても示唆された。それは、さまざまな業務遂行のための技術・知識を身につけながら、幅広くつかみどころのなかったコミュニティワークにおいて地域のニーズを見出し、目的に対して適切な手段を自信を持って展開することができるに至るプロセスについての支援・育成と言える。

### 5. 考察

調査結果により、コミュニティワーカーが感じる「困難さ」の一部に対する支援の方法としては、知識・技術に関する研修や経験の蓄積等による専門性の向上が考えられる。しかしその一方、一部の項目については、コミュニティワーカー自身の人間関係の構築力や洞察力の向上等、コミュニティワーカーのパーソナリティに関わってくるものもあり、一般的な講義や演習等による研修や経験だけでは「困難さ」を克服できないような業務項目もあると思われた。これに対しては別の支援・育成方法の検討が必要である。

本研究は、エンパワメントの観点からコミュニティワーカーの支援・育成に主眼を置き、コミュニティワーカーが感じる主観的な「困難さ」を感じる業務項目に着目したものである。そのため、この方法だけでコミュニティワーカーが身につけるべき一般的なスキルを網羅した支援・育成方法を構築していくことには限界がある。また、コミュニティワーカー個人の内部に起こるさまざまな「気づき」に伴うダイナミックな成長プロセスについても今後着目・分析することで、より効果的な支援・育成の方法を検討することができると思われるが、これらの点は今後の課題としたい。